

事業番号	04	03	03	事業改善シート（28年度実施事業分）				<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	消費者教育充実事業							担当課	部局	県民文化部	
									課・局・室	くらし安全・消費生活課	
									E-mail	kurashi-shohi@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	プロジェクト							実施期間	S46		～
	施策の総合的展開	4－2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上									
人口定着・確かな暮らし実現総合戦略	信州創生の基本方針										
	施策展開										

1 事業の概要

目指す姿		○県民への消費者被害情報等の速やかな発信と、高齢者の見守り、消費生活サポーター等を活用した啓発活動により消費者被害防止を図る。 ○関係機関・団体等と連携した消費者教育・啓発を充実し、県民が「自立した消費者」※となることを目指す。 ※「自立した消費者」:自ら進んで消費生活に関して必要な知識・情報を収集し自発的かつ合理的に行動するとともに、消費者をとりまく諸環境改善のために積極的に発言・行動する消費者										
		○悪質な事業者による消費者被害を防止するため、ホームページ、広報誌等による情報発信、出前講座等の開催に努めている。 ○消費者被害の未然防止と消費者教育充実のため、平成26年度から市町村における高齢者見守りネットワークの構築、消費生活サポーターの養成に取り組んでいる。										
県が関与する理由		県でなければ実施不可(法令等義務)		【左記の説明、根拠法令等】 関係法令等に基づき県の事務を実施する 消費者基本法、消費者安全法、消費者教育の推進に関する法律、消費生活協同組合法、長野県消費生活条例								
		県民との協働による実施： 実施中										
成果目標・事業内容		① 成果目標(H28) ○見守りネットワーク構築 H29年度77市町村に向け、H28年度59市町村(設定理由:計画的な実施市町村の増加を目指して設定) ○消費生活サポーター H29年度300人に向け、H28年度250人(設定理由:計画的な養成を目指して設定) ○出前講座・セミナー開催 H29年度200回に向け、H28年度196回(設定理由:計画的な開催数の増加を目指して設定)										
		② 事業内容 (単位:千円)										
		項目		実施方法	H28事業実績		H28		H29			
							(当初)	(決算)	(当初)			
		1.消費生活情報の提供		直接	・消費生活情報HPでの情報提供 ・メールマガジン配信(月1回) ・広報誌「くらしまる得情報」発行(年4回) ・一般向け・高齢者向け・若者向け啓発資料配布		3,056	2,076	2,234			
		2.消費者教育・啓発		直接	・くらしのセミナー、出前講座の開催 ・消費生活サポーターの設置		1,387	1,241	1,969			
				負担金	・金融広報委員会と連携した金融知識の普及啓発		450	450	450			
		3.消費者被害防止対策推進事業		直接/委託	・消費者被害防止啓発 委託先:(株)ながのアド・ビューロー、(株)松本山雅、(株)長野パルセイロ・アスレチッククラブ ・高齢者見守りネットワークの構築 ・消費者教育の推進		21,957	22,363	24,742			
		4.消費者団体の活動支援		補助金	・消費者団体等の活動等に対する助成		1,500	1,319	3,000			
					合計		28,350	27,449	32,395			
事業コスト	区分(単位:千円)		27年度	28年度	29年度	成果目標の達成状況						
	予算額	前年度繰越				項目	H26末	H27末	H28			H29 目標
		当初予算	44,384	28,350	32,395				目標	成果	達成状況	
		補正予算	-12,826									
		合計(A)	31,558	28,350	32,395							
	Aの財源	一般財源	3,552	3,609	3,563							
		県債										
		国庫支出金	26,722	23,457	26,048							
		その他	1,284	1,284	2,784							
	決算額(B)		28,735	27,449								
	概算人件費	職員数(人)	5.40	6.40	6.40							
		概算人件費(C)	44,690	50,650	50,650							
	概算事業費(B(A)+C)		73,425	78,099	83,045							

目標に対する成果の状況	<ul style="list-style-type: none">・特殊詐欺被害については、県警等と連携して詐欺に対する危機意識と当事者意識を醸成するための広報啓発を推進した。被害額は前年に比べ約8億円から約5億円へと約3億円減少したが、犯行手口の多様化、巧妙化などにより、目標を達成できなかった。・見守りネットワークの構築については、全市町村にネットワークを構築するという高い目標に対して、市町村に働きかけてきたが、きめ細やかな見守りが難しい状態であると考えている市町村があるなど目標達成には至らなかった。ネットワークが構築されていない市町村においては、消費者問題に関連する事案が生じた場合に備えて、情報交換体制を確保するなど、市町村の認識は高まってきている。・消費生活サポーター養成、出前講座等開催数は、目標を上回り達成した。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
今後、事業をどのようにしていきたいか	<ul style="list-style-type: none">・平成26年6月に策定された「消費生活基本計画・消費者教育推進計画」で掲げられた重点目標を新たな成果目標とし、消費者被害の未然防止に取り組むとともに、消費者の自立支援を推進する。・特殊詐欺については、被害に遭いやすい高齢者の、子や孫世代に対する啓発を行うなど広報啓発をさらに強化し、被害の減少に取り組む。・見守りネットワークの構築については、今後も継続して会議等で市町村に働きかけていく。